

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ピーアンドピー

コード番号 2426 URL <http://www.pandp.net>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山室 正之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略本部長 (氏名) 白井 智章

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3359-7599

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	5,551	6.9	151	56.2	159	66.3	99	—
23年3月期第1四半期	5,193	24.2	96	62.8	95	57.9	4	△62.7

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 99百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 4百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	925.29	—
23年3月期第1四半期	39.49	38.30

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	5,366	2,994	55.8
23年3月期	5,406	3,001	55.5

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 2,994百万円 23年3月期 3,001百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	950.00	950.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,944	4.4	243	1.1	243	0.3	123	39.5	1,144.62
通期	22,800	6.2	590	8.4	590	8.9	300	12.0	2,791.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	109,331 株	23年3月期	109,331 株
----------	-----------	--------	-----------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	1,872 株	23年3月期	1,872 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	107,459 株	23年3月期1Q	103,379 株
----------	-----------	----------	-----------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）におけるわが国の経済状況は、東日本大震災による甚大な被害と、その後の原発事故の影響から電力の供給不安が発生し、生産活動が停滞するなど、経済活動の落ち込みが見られました。また、完全失業率が依然として高い水準で推移するなど、厳しい状況が続きました。

そのような中、当社の主要マーケットであります移動体通信業界におきましては、2011年度のスマートフォン出荷台数が前年比2.3倍となることを見込まれる^{※1}など、各キャリアによる端末の拡充に合わせてスマートフォン市場の拡大が顕著となりました。デジタル分野につきましては、震災の影響による電力の需給対策に向けて、節電型家電等の省エネ製品に対する消費者の関心が高まってきております。また、本年7月のテレビのアナログ放送終了に向けての地上デジタル放送対応テレビへの買い替え需要も高まりました。

ストア業界におきましては百貨店やスーパーマーケットの販売額が前年を下回る状況が続いたものの^{※2}、震災後の自粛ムードも徐々に和らぎ、持ち直しの動きも見られました。そのような中、ホームセンターやドラッグストア等の新業態の開発や、ネットスーパーの拡大等の動きも見られております。

人材サービス分野におきましては、完全失業率が高い水準で推移するなど雇用情勢は依然として厳しい状況にある一方で、インターネット通販市場の拡大に合わせてコールセンターにおける人材需要は高水準で推移しております。

棚卸サービス分野におきましては、震災の影響により、棚卸の実施時期が変更となる案件が発生したほか、臨時棚卸のニーズが発生いたしました。

このような環境の中、当第1四半期連結累計期間における当社の活動といたしましては、請負案件の運用効率化に取り組むと共に、引き続きモバイル分野を中心に、請負化提案を積極的に行ってまいりました。また、その他のクライアントに対しましてもPPRシステム（P&P Reporting system）を活用したSP0サービスの提案を推進しております。一方で、新規の取り組みといたしまして、海外事業、WebSP0事業において新サービスを開始しており、海外事業では、アジア圏への進出を検討する企業に対して、台湾でのテストマーケティングの場を提供する商品サンプリングサービスを開始いたしました。また、WebSP0事業の新サービスといたしましては、メーカー向けの販促プロモーションサービスとして、モニターサイト「もにったー」を6月より開始しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は5,551,443千円（前年同四半期比6.9%増）、連結営業利益は151,302千円（前年同四半期比56.2%増）、連結経常利益は159,175千円（前年同四半期比66.3%増）となりました。また、連結四半期純利益は99,430千円（前年同四半期比95,348千円増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① アウトソーシング事業

アウトソーシング事業におきましては、請負提案を積極的に推し進め、案件の獲得に取り組んだ結果、連結売上高は2,249,026千円（前年同四半期比54.2%増）となりました。

② 人材派遣事業

人材派遣事業におきましては、請負化の提案により人材派遣から請負への切り替えを推し進めた結果、連結売上高は3,302,416千円（前年同四半期比11.6%減）となりました。

（注） ※1：参照：㈱MM総研 「スマートフォン市場規模の推移・予測（11年7月）」

（<http://www.m2ri.jp/newsreleases/main.php?id=010120110707500>）

※2：参照：経済産業省 「商業販売統計月報（確報）平成23年5月分」

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間の資産は、5,366,194千円（前連結会計年度比0.7%減）となりました。流動資産は、現金及び預金が113,549千円増加したものの、売掛金が87,815千円減少したこと等により3,839千円減少し4,351,193千円となりました。固定資産は、有形固定資産が2,590千円減少し、無形固定資産が、のれんの償却等により23,086千円減少したほか、投資その他の資産が9,782千円減少した結果、35,460千円減少し1,012,010千円となりました。また、繰延資産は償却による減少689千円により2,989千円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間の負債は2,371,809千円（前連結会計年度比1.4%減）となりました。流動負債は、未払金が55,280千円及び未払消費税等が71,057千円増加したものの、未払法人税等が109,338千円及び買掛金が23,595千円減少したこと等により18,288千円減少し、2,157,186千円となりました。また、固定負債は、役員退職慰労引当金が12,230千円減少したこと等により14,233千円減少し、214,622千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は2,994,384千円（前連結会計年度比0.2%減）となりました。利益剰余金は、四半期純利益の計上99,430千円及び剰余金の配当107,459千円により差し引き8,028千円減少し、1,115,860千円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成23年5月13日に公表いたしました業績予想と変更ございません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,830,759	1,944,309
売掛金	2,342,157	2,254,342
商品	15,425	14,844
前払費用	113,273	96,436
繰延税金資産	36,206	25,047
その他	20,927	19,650
貸倒引当金	△3,716	△3,436
流動資産合計	4,355,033	4,351,193
固定資産		
有形固定資産	143,202	140,612
無形固定資産		
のれん	235,048	213,355
その他	97,911	96,517
無形固定資産合計	332,960	309,873
投資その他の資産	571,307	561,525
固定資産合計	1,047,470	1,012,010
繰延資産	3,679	2,989
資産合計	5,406,183	5,366,194
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,369,093	1,345,497
未払金	272,162	327,443
未払費用	115,638	117,636
未払法人税等	163,063	53,725
未払消費税等	160,557	231,615
預り金	57,975	75,630
賞与引当金	29,241	—
その他	7,742	5,636
流動負債合計	2,175,475	2,157,186
固定負債		
長期未払金	13,325	11,688
退職給付引当金	2,346	1,979
役員退職慰労引当金	213,185	200,954
固定負債合計	228,856	214,622
負債合計	2,404,331	2,371,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,384,091	1,384,091
資本剰余金	552,622	552,622
利益剰余金	1,123,888	1,115,860
自己株式	△58,427	△58,427
株主資本合計	3,002,175	2,994,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△322	237
その他の包括利益累計額合計	△322	237
純資産合計	3,001,852	2,994,384
負債純資産合計	5,406,183	5,366,194

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
売上高	5,193,656	5,551,443
売上原価	4,245,546	4,499,888
売上総利益	948,110	1,051,554
販売費及び一般管理費	851,250	900,252
営業利益	96,859	151,302
営業外収益		
受取利息及び配当金	41	275
助成金収入	—	8,542
その他	1,090	887
営業外収益合計	1,131	9,706
営業外費用		
支払利息	1,939	1,680
その他	319	152
営業外費用合計	2,259	1,832
経常利益	95,732	159,175
特別利益		
貸倒引当金戻入額	48	—
役員退職慰労引当金戻入額	7,260	—
移転補償金	10,000	—
特別利益合計	17,308	—
特別損失		
固定資産除却損	7,493	—
事務所移転費用	3,639	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,139	—
特別損失合計	43,273	—
税金等調整前四半期純利益	69,767	159,175
法人税、住民税及び事業税	48,760	43,059
法人税等調整額	16,393	16,685
法人税等合計	65,154	59,744
少数株主損益調整前四半期純利益	4,613	99,430
少数株主利益	531	—
四半期純利益	4,082	99,430

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	4,613	99,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	301	560
その他の包括利益合計	301	560
四半期包括利益	4,915	99,991
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,384	99,991
少数株主に係る四半期包括利益	531	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。